

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年7月30日提出
【計算期間】	第21期中（自 2023年10月31日 至 2024年4月30日）
【ファンド名】	D I A M中国関連株オープン
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉原 規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第19計算期間末 (2022年10月31日)	1,895	1,895	1.7376	1.7376
第20計算期間末 (2023年10月30日)	2,028	2,028	2.0097	2.0097
2023年5月末日	2,015	-	1.8984	-
6月末日	2,136	-	2.0355	-
7月末日	2,285	-	2.1830	-
8月末日	2,168	-	2.1048	-
9月末日	2,057	-	2.0224	-
10月末日	2,031	-	2.0128	-
11月末日	1,975	-	1.9704	-
12月末日	1,805	-	1.8372	-
2024年1月末日	1,630	-	1.7144	-
2月末日	1,723	-	1.8396	-
3月末日	1,740	-	1.8896	-
4月末日	1,893	-	2.0801	-
5月末日	1,948	-	2.1453	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000
第19計算期間	0.0000
第20計算期間	0.0000
2023年10月31日～2024年4月30日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第11計算期間	20.7
第12計算期間	2.8
第13計算期間	13.6
第14計算期間	46.2
第15計算期間	25.8
第16計算期間	13.1
第17計算期間	34.0
第18計算期間	3.1
第19計算期間	37.8
第20計算期間	15.7
2023年10月31日～2024年4月30日	3.5

(注) 収益率は期間騰落率です。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
--	------	------

第11計算期間	308,455,405	1,462,030,340
第12計算期間	277,397,953	1,248,312,046
第13計算期間	80,814,581	306,265,000
第14計算期間	215,102,265	389,155,161
第15計算期間	274,566,507	350,245,968
第16計算期間	174,944,941	212,140,217
第17計算期間	162,953,290	414,916,527
第18計算期間	128,653,522	269,700,219
第19計算期間	88,798,158	143,718,552
第20計算期間	73,059,418	154,846,024
2023年10月31日～ 2024年4月30日	22,032,410	121,180,195

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期中間計算期間(2023年10月31日から2024年4月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【D I A M中国関連株オープン】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第20期 2023年10月30日現在	第21期中間計算期間末 2024年4月30日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	67,942,136	47,899,872
親投資信託受益証券	1,979,458,578	1,862,062,644
流動資産合計	2,047,400,714	1,909,962,516
資産合計	2,047,400,714	1,909,962,516
負債の部		
流動負債		
未払解約金	139,628	657,164
未払受託者報酬	1,165,538	991,271
未払委託者報酬	17,483,778	14,869,691
その他未払費用	37,199	31,632
流動負債合計	18,826,143	16,549,758
負債合計	18,826,143	16,549,758
純資産の部		
元本等		
元本	1,009,401,227	910,253,442
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,019,173,344	983,159,316
(分配準備積立金)	786,856,405	693,392,781
元本等合計	2,028,574,571	1,893,412,758
純資産合計	2,028,574,571	1,893,412,758
負債純資産合計	2,047,400,714	1,909,962,516

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期中間計算期間 自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	第21期中間計算期間 自 2023年10月31日 至 2024年4月30日
営業収益		
受取利息	83	2,877
有価証券売買等損益	260,146,158	61,079,066
営業収益合計	260,146,241	61,081,943
営業費用		
支払利息	7,677	1,852
受託者報酬	1,221,592	991,271
委託者報酬	18,324,467	14,869,691
その他費用	38,991	31,632
営業費用合計	19,592,727	15,894,446
営業利益又は営業損失（ ）	240,553,514	45,187,497
経常利益又は経常損失（ ）	240,553,514	45,187,497
中間純利益又は中間純損失（ ）	240,553,514	45,187,497
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	23,565,078	22,099,569
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	804,808,840	1,019,173,344
剰余金増加額又は欠損金減少額	56,213,401	18,866,414
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	56,213,401	18,866,414
剰余金減少額又は欠損金増加額	54,530,390	122,167,508
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	54,530,390	122,167,508
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,023,480,287	983,159,316

(1口当たり情報に関する注記)

	第20期 2023年10月30日現在	第21期中間計算期間末 2024年4月30日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.0097円 (20,097円)	2.0801円 (20,801円)

(参考)

当ファンドは、「DIAM中国関連株オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

D I A M中国関連株オープン・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

2024年4月30日現在

資産の部	
流動資産	
預金	25,140,374
コール・ローン	22,220,045
株式	1,814,693,072
未収配当金	26,593
流動資産合計	1,862,080,084
資産合計	1,862,080,084
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	418,958,858
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,443,121,226
元本等合計	1,862,080,084
純資産合計	1,862,080,084
負債純資産合計	1,862,080,084

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年10月31日 至 2024年4月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年4月30日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	465,152,997円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	46,194,139円
元本の内訳 ファンド名	
DIAM中国関連株オープン	418,958,858円
計	418,958,858円
2. 受益権の総数	418,958,858口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年4月30日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年4月30日現在
1口当たり純資産額	4,444.5円
(1万口当たり純資産額)	(44,445円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(2024年5月31日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびにその受益証券(受益権)の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2024年5月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除く)

基本的性格	本数	純資産総額(単位:円)
追加型公社債投資信託	26	1,547,723,749,150
追加型株式投資信託	777	16,661,185,577,328
単位型公社債投資信託	21	34,553,955,694
単位型株式投資信託	198	1,066,255,275,490
合計	1,022	19,309,718,557,662

(3) 【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社の関連会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社に対する出資比率が、2023年10月6日付で49.9%から23.4%に引き下がりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第39期事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	33,770	41,183
金銭の信託	29,184	28,143
未収委託者報酬	16,279	19,018
未収運用受託報酬	3,307	3,577
未収投資助言報酬	283	315
未収収益	15	6
前払費用	1,129	1,510
その他	2,377	2,088
流動資産計	86,346	95,843
固定資産		
有形固定資産	1,127	1,093
建物	1 1,001	1 918
器具備品	1 118	1 130
リース資産	1 7	1 5
建設仮勘定	-	39
無形固定資産	5,021	4,495
ソフトウェア	3,367	2,951
ソフトウェア仮勘定	1,651	1,543
電話加入権	2	0
投資その他の資産	9,768	8,935
投資有価証券	182	184
関係会社株式	5,810	4,447
長期差入保証金	775	768
繰延税金資産	2,895	3,406
その他	104	128
固定資産計	15,918	14,524
資産合計	102,265	110,368

(単位:百万円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		10		4
受取配当金	1	2,400	1	899
時効成立分配金・償還金		0		0
雑収入		10		18
時効後支払損引当金戻入額		24		35
営業外収益計		2,446		959
営業外費用				
為替差損		3		19
金銭の信託運用損		1,003		1,008
早期割増退職金		24		6
雑損失		47		0
営業外費用計		1,079		1,034
経常利益		19,502		19,712
特別利益				
投資有価証券売却益		4		-
特別利益計		4		-
特別損失				
固定資産除却損		12		6
投資有価証券売却損		9		-
関係会社株式評価損		584		1,362
減損損失		-	2	231
特別損失計		606		1,601
税引前当期純利益		18,900		18,111
法人税、住民税及び事業税		4,881		5,769
法人税等調整額		197		510
法人税等合計		5,078		5,258
当期純利益		13,821		12,852

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034
当期変動額									
剰余金の配当							11,040	11,040	11,040
当期純利益							12,852	12,852	12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,812	1,812	1,812
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	79,034
当期変動額			
剰余金の配当			11,040
当期純利益			12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,812
当期末残高	0	0	80,846

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(4) 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生(予定)日
2023年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種 類株式					

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月17日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生(予定)日
2024年6月17日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種 類株式					

（２）損益計算書項目

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,039百万円	7,649百万円
経常利益	8,039百万円	7,649百万円
税引前当期純利益	8,039百万円	7,649百万円
当期純利益	6,744百万円	6,474百万円
1株当たり当期純利益	168,617円97銭	161,850円28銭
<small>(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。</small>		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	4,228百万円	3,837百万円

